



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	132,294	△6.0	9,255	25.3	8,981	36.5	7,106	47.5	7,001	43.4	8,181	260.5
28年3月期	140,779	—	7,384	—	6,580	—	4,818	—	4,881	—	2,269	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	407.38	338.77	5.8	3.8	7.0
28年3月期	284.05	236.23	4.1	2.7	5.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 1,619百万円 28年3月期 1,706百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	234,907	125,972	124,297	52.9	7,232.89
28年3月期	239,807	119,440	118,177	49.3	6,876.19

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,350	△1,071	△11,727	6,222
28年3月期	14,559	△6,049	△9,935	6,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,890	38.7	1.6
29年3月期	—	5.50	—	55.00	—	1,890	27.0	1.6
30年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	22.5	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、平成29年3月期の期末配当金を5.50円から55.00円へ修正いたしました。詳細は、平成28年6月24日付の開示資料「株式併合に伴う配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	9.6	5,000	10.8	5,000	40.3	4,000	31.0	232.76
通 期	142,000	7.3	11,000	18.8	11,000	22.5	8,400	20.0	488.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,168,390株	28年3月期	18,168,390株
② 期末自己株式数	29年3月期	983,280株	28年3月期	981,931株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,185,950株	28年3月期	17,185,363株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	72,426	△9.6	4,297	△30.4	5,555	△9.8	3,312	1.7
28年3月期	80,141	△7.2	6,175	△39.1	6,161	△47.4	3,257	△53.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	192.73		160.27					
28年3月期	189.58		157.66					

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	185,952	103,843	55.8	6,038.86
28年3月期	188,325	100,606	53.4	5,850.90

(参考) 自己資本 29年3月期 103,778百万円 28年3月期 100,556百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社グループは当連結会計年度よりIFRSを適用しております。前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表注記)	13
(セグメント情報)	21
(連結損益計算書関係)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(初度適用)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組替えて比較分析を行っております。なお、IFRS適用に伴い連結範囲を見直した結果、2015年4月より社団医療法人呉羽会を連結対象として、その他関連事業に含めております。

(当期の概況)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2017年3月期	132,294	9,255	8,981	7,001	407円38銭
2016年3月期	140,779	7,384	6,580	4,881	284円05銭
増減	△8,484	1,871	2,400	2,119	—

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資に力強さが欠け先行きが懸念される状況が続きましたが、年度後半にかけては緩やかな回復基調となりました。また、世界経済も米国における政権交代に係る影響、中国経済の動向、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州経済圏の不安定化などが懸念され先行き不透明感は継続しているものの、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの当期の売上収益は前期比6.0%減の1,322億94百万円、営業利益は前期に計上しました構造改革等に伴う減損損失が当期は大きく減少したことにより売上収益減少による減益にもかかわらず前期比25.3%増の92億55百万円、税引前利益は前期比36.5%増の89億81百万円、当期利益は前期比47.5%増の71億6百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比43.4%増の70億1百万円となりました。

(当期のセグメント別の概況)

	売上収益			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	35,565	33,369	△2,195	1,441	79	△1,361
化学製品事業	30,621	25,866	△4,754	4,760	2,538	△2,221
樹脂製品事業	42,311	42,791	480	3,188	4,986	1,798
建設関連事業	16,201	13,934	△2,266	1,537	1,026	△511
その他関連事業	16,079	16,332	252	1,497	1,726	229
調整額(注)	—	—	—	△5,040	△1,101	3,938
連結合計	140,779	132,294	△8,484	7,384	9,255	1,871

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載しております。

機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー用途向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げは増加しましたが、PPS樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品の売上げは減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

炭素製品分野では、炭素繊維、特殊炭素材料共に売上げが減少し、この分野での売上げは減少したもののコスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比6.2%減の333億69百万円となり、営業利益は前期比94.5%減の79百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」等の医薬品や農業・園芸用殺菌剤の出荷の減少および医薬品の薬価改定の影響もあり、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類および有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益は共に減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比15.5%減の258億66百万円となり、営業利益は前期比46.7%減の25億38百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益は共に増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルムの売上げが減少し、この分野での売上げは減少しましたが、コスト削減の効果もあり営業利益は微増となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比1.1%増の427億91百万円となり、営業利益は前期比56.4%増の49億86百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、民間工事および公共工事が減少したことにより、売上げ、営業利益は共に減少しました。

エンジニアリング事業は、当社の設備および施設の維持管理業務に特化しております。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比14.0%減の139億34百万円となり、営業利益は前期比33.2%減の10億26百万円となりました。

その他関連事業

環境事業は、低濃度PCB廃棄物処理の増加、環境エンジニアリング事業が堅調であったことにより、売上げ、営業利益は共に増加しました。

運送事業は、売上げは減少しましたが、コスト削減により営業利益は増加しました。

病院事業は、売上げが増加し、コスト削減もあり営業損失は縮小しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比1.6%増の163億32百万円となり、営業利益は前期比15.3%増の17億26百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計につきましては、前期末比49億円減の2,349億7百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したこと等により、前期末比23億78百万円増の752億72百万円となりました。非流動資産は、その他の金融資産に含まれる投資有価証券の評価額の増加があったものの、大型の設備投資が一巡したことおよび補助金収入による直接減額を行ったこと等から有形固定資産が前期末比90億75百万円減の1,159億11百万円となったこと等により、前期末比72億78百万円減の1,596億34百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比114億32百万円減の1,089億34百万円となりました。これは、有利子負債が前期末比101億76百万円減の710億7百万円となったこと等によりです。

資本合計につきましては、前期末比65億32百万円増の1,259億72百万円となりました。これは、剰余金の配当を18億90百万円実施する一方、親会社の所有者に帰属する当期利益を70億1百万円計上すると共に、投資有価証券の評価額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,559	12,350	△2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,049	△1,071	4,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,935	△11,727	△1,791
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	210	△24	△235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,215	△472	742
現金及び現金同等物の期首残高	7,911	6,695	△1,215
現金及び現金同等物の期末残高	6,695	6,222	△472
有利子負債の期末残高	81,184	71,007	△10,176

営業活動によるキャッシュ・フローは123億50百万円の収入となり、前期に比べ22億8百万円収入が減少しました。これは、主に棚卸資産の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億71百万円の支出となり、前期に比べ49億77百万円支出が減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入は減少したものの、ふくしま産業復興企業立地補助金による収入があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは117億27百万円の支出となり、前期に比べ17億91百万円支出が増加しました。これは、フリー・キャッシュ・フローの増加により有利子負債の返済を行ったこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物等の当期末残高は、前期末に比べ4億72百万円減少し、62億22百万円となりました。

(4) 今後の見通し

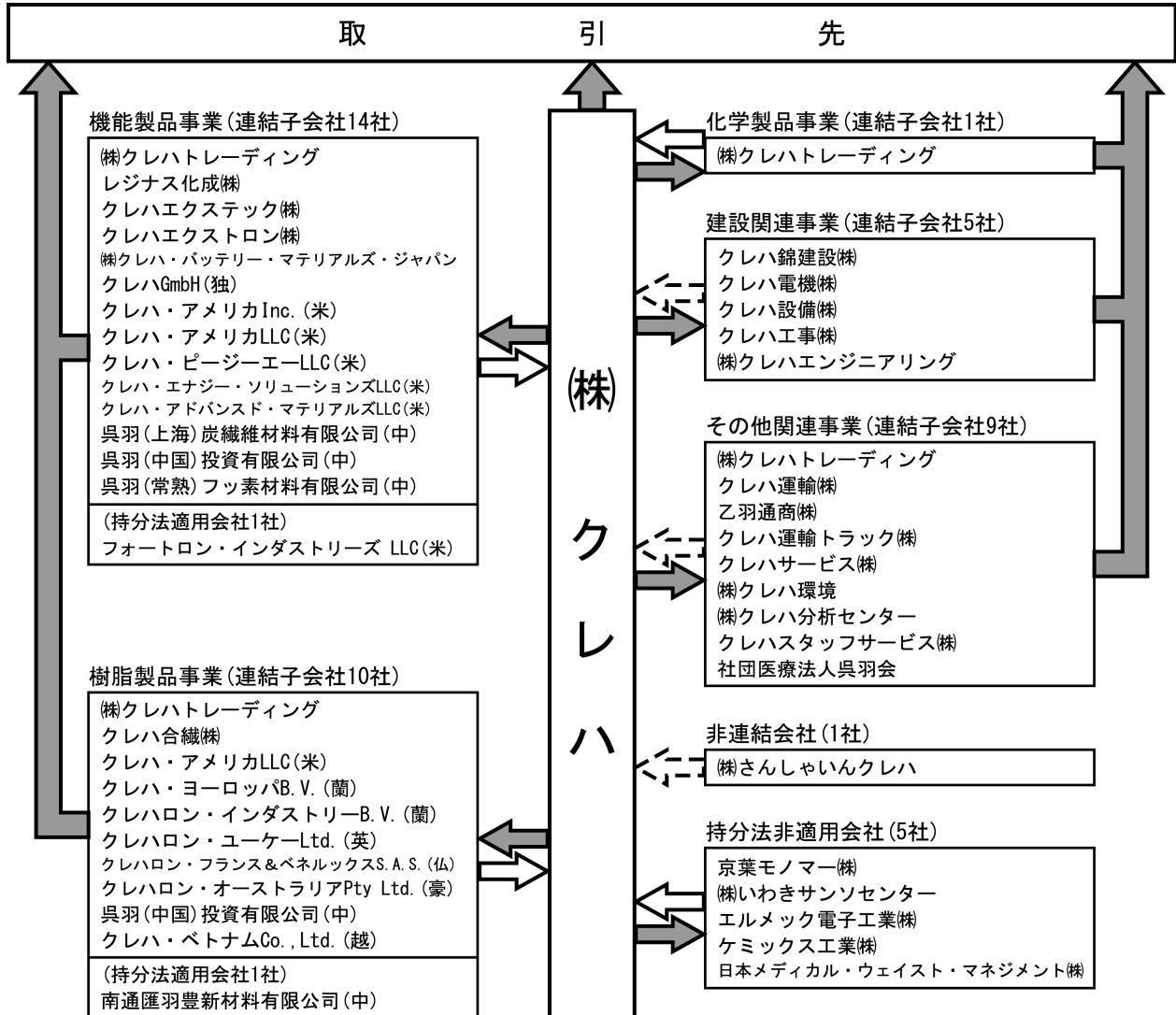
「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂は自動車向けを中心に底堅く推移するとともに、フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池バインダー用途向けが堅調に推移すると見込んでおります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品はシェールガス・オイル掘削用途向けに市場開発および拡販を加速してまいります。炭素繊維は更なるコスト競争力の強化を図り採算改善に努めてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬は海外需要が緩やかに回復する見込みであり、医薬品は後発医薬品の伸長の影響を受ける見通しです。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズはリニューアル等による価値訴求により安定的な収益を確保し、業務用食品包装材はグローバルでの市場拡大およびコスト競争力の強化を図ってまいります。「建設関連事業」におきましては、安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、産業廃棄物処理事業の収益力の強化を推進してまいります。

これら諸施策を通じて、当社およびグループ各社は、年間利益目標を達成するべく努力してまいります。

具体的施策に基づく通期の連結業績といたしましては、2017年度の売上収益は1,420億円、営業利益110億円、税引前利益110億円、親会社の所有者に帰属する当期利益については84億円と見通しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社35社(内、連結子会社34社)、関連会社7社(内、持分法適用会社2社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。



連結対象子会社合計 34社
持分法対象会社合計 2社

主な取引の流れ

- ← 製品およびサービスの販売
- ← 製品の販売または原料の供給
- ↔ サービスの供給

- (注) 1 (株)クレハは、機能・化学・樹脂の各事業セグメントの製品の販売を行っております。
- 2 (株)クレハトレーディング、クレハ・アメリカLLC、呉羽(中国)投資有限公司は、複数の事業セグメントにまたがっているため、各セグメントに記載しております。
- 3 機能製品事業の(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン、クレハ・アドバンスド・マテリアルズLLCは、会社解散の決議を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応する為に、当連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,911	6,695	6,222
営業債権及びその他の債権	30,201	30,928	29,387
その他の金融資産	232	234	332
棚卸資産	32,429	33,077	36,497
売却目的保有資産	—	—	772
その他の流動資産	2,277	1,958	2,060
流動資産合計	73,051	72,894	75,272
非流動資産			
有形固定資産	130,952	124,987	115,911
無形資産	1,825	1,666	1,395
持分法で会計処理されている 投資	10,939	10,393	10,714
その他の金融資産	30,417	24,568	25,342
繰延税金資産	2,066	1,692	1,350
その他の非流動資産	3,779	3,605	4,920
非流動資産合計	179,981	166,913	159,634
資産合計	253,032	239,807	234,907

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	21,174	19,817	20,369
社債及び借入金	35,207	33,986	46,689
その他の金融負債	1,233	763	836
未払法人所得税等	2,430	1,419	873
引当金	5,953	5,835	5,742
その他の流動負債	8,322	7,755	6,161
流動負債合計	74,322	69,578	80,672
非流動負債			
社債及び借入金	52,260	46,323	23,561
その他の金融負債	1,978	1,534	1,291
繰延税金負債	2,759	870	1,492
引当金	669	490	386
退職給付に係る負債	557	434	382
その他の非流動負債	1,088	1,135	1,147
非流動負債合計	59,314	50,788	28,261
負債合計	133,636	120,366	108,934
資本			
資本金	12,460	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	9,430	9,430
自己株式	△4,487	△4,450	△4,456
利益剰余金	90,726	95,723	101,731
その他の資本の構成要素	9,710	5,013	5,132
親会社の所有者に帰属する 持分合計	118,422	118,177	124,297
非支配持分	973	1,263	1,674
資本合計	119,396	119,440	125,972
負債及び資本合計	253,032	239,807	234,907

(2)連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	140,779	132,294
売上原価	102,064	96,791
売上総利益	38,714	35,503
販売費及び一般管理費	28,056	26,632
持分法による投資利益	1,706	1,619
その他の収益	918	1,398
その他の費用	5,899	2,633
営業利益	7,384	9,255
金融収益	784	577
金融費用	1,587	852
税引前利益	6,580	8,981
法人所得税費用	1,762	1,874
当期利益	4,818	7,106
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,881	7,001
非支配持分	△63	105
当期利益	4,818	7,106
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	284.05	407.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	236.23	338.77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	4,818	7,106
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	948	1,780
確定給付制度の再測定	△806	190
合計	142	1,970
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,879	△698
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	2
持分法によるその他の包括利益	△816	△199
合計	△2,690	△896
税引後その他の包括利益	△2,548	1,074
包括利益	2,269	8,181
包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,438	7,993
非支配持分	△169	187
包括利益	2,269	8,181

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2015年4月1日残高	12,460	10,013	△4,487	90,726	323	—	△7
当期利益				4,881			
その他の包括利益						△2,680	5
包括利益合計	—	—	—	4,881	—	△2,680	5
自己株式の取得			△3				
自己株式の処分							
株式報酬取引			40	△6	△18		
配当金				△2,061			
持分の変動		△583		△49		△2	
子会社の増加による変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				2,233			
その他				1			
所有者との取引額合計	—	△583	36	115	△18	△2	—
2016年3月31日残高	12,460	9,430	△4,450	95,723	304	△2,682	△2

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定					
2015年4月1日残高	9,394	—	9,710	118,422	973	119,396	
当期利益			—	4,881	△63	4,818	
その他の包括利益	1,023	△791	△2,442	△2,442	△105	△2,548	
包括利益合計	1,023	△791	△2,442	2,438	△169	2,269	
自己株式の取得			—	△3		△3	
自己株式の処分			—	—		—	
株式報酬取引			△18	15		15	
配当金			—	△2,061	△30	△2,092	
持分の変動			△2	△635	489	△145	
子会社の増加による変動			—	—		—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△3,024	791	△2,233	—		—	
その他			—	1	△0	1	
所有者との取引額合計	△3,024	791	△2,254	△2,684	459	△2,225	
2016年3月31日残高	7,393	—	5,013	118,177	1,263	119,440	

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2016年4月1日残高	12,460	9,430	△4,450	95,723	304	△2,682	△2
当期利益				7,001			
その他の包括利益						△900	2
包括利益合計	—	—	—	7,001	—	△900	2
自己株式の取得			△5				
自己株式の処分		0	0				
株式報酬取引					14		
配当金				△1,890			
持分の変動							
子会社の増加による変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				888			
その他				8			
所有者との取引額合計	—	0	△5	△993	14	—	—
2017年3月31日残高	12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	確定給付制度の 再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高	7,393	—	5,013	118,177	1,263	119,440
当期利益			—	7,001	105	7,106
その他の包括利益	1,711	179	992	992	82	1,074
包括利益合計	1,711	179	992	7,993	187	8,181
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			14	14		14
配当金			—	△1,890	△35	△1,926
持分の変動			—	—		—
子会社の増加による変動			—	—	260	260
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△708	△179	△888	—		—
その他			—	8		8
所有者との取引額合計	△708	△179	△873	△1,872	224	△1,648
2017年3月31日残高	8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,580	8,981
減価償却費及び償却費	10,333	10,191
構造改革費用	4,024	1,194
事業撤退損	—	378
金融収益	△784	△550
金融費用	720	557
持分法による投資損益(△は益)	△1,706	△1,619
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	1,118	486
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,029	1,597
棚卸資産の増減(△は増加)	△957	△3,630
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△164	340
引当金の増減(△は減少)	△287	△188
退職給付に係る資産及び負債の増減	△1,206	△1,172
その他	662	△2,235
小計	17,303	14,328
利息及び配当金の受取額	2,220	1,395
利息の支払額	△712	△481
法人所得税の支払額	△4,252	△2,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,559	12,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	407	32
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,515	△9,379
投資有価証券の売却による収入	7,238	1,320
投資有価証券の取得による支出	△117	△38
子会社の取得による支出	△64	—
政府補助金による収入	—	7,780
その他	△997	△786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,049	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△2,061	△1,890
非支配持分への支払配当金	△30	△35
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,457	△117
長期借入による収入	8,202	4,090
長期借入金の返済による支出	△7,167	△13,715
社債の償還による支出	△10,000	—
非支配持分からの払込による収入	—	260
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,026	—
その他	△309	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,935	△11,727
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	210	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,215	△472
現金及び現金同等物の期首残高	7,911	6,695
現金及び現金同等物の期末残高	6,695	6,222

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2016年3月31日であります。

また、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)において認められた免除規定の適用、およびIFRSにおいて開示が求められている調整表については、「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、本連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間において継続的に適用されております。

なお、当社グループではIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改定)を早期適用しております。

(1) 連結の基礎

①子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、仮決算を行った財務諸表を使用しております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高になる場合でも、親会社の所有者と非支配持分に配分しております。

②関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。一般的に、当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。関連会社への投資は、持分法によって会計処理しております。

関連会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、仮決算を行った財務諸表を使用しております。

③共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上および営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価および被取得企業の非支配持分の金額、ならびに段階取得の場合に取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日(2015年4月1日)より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準による帳簿価額で計上されております。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

当社グループの各社の財務諸表に含まれる項目は、各社の機能通貨により測定しております。外貨建取引は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算しております。期末日の外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益として指定した資本性金融商品およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替差額については、その他の包括利益で認識しております。

②在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)については報告期間の期末日の為替レート、収益および費用については期中平均の為替レートを用いて表示通貨である日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力(または共同支配)を喪失する場合には、この営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得または損失の一部として純損益に振り替えております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日時点の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価は、購入原価、加工費のほか棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに要したその他すべての原価を含んでおり、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法に基づき、代替性がない場合は個別法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除して算定しております。測定により生じる差額は、純損益で認識しております。

(6) 売却目的保有資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産または処分グループは、現状で直ちに売却することが可能であり、経営者が売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に売却目的保有に分類しております。

売却目的保有に分類された非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・機械装置 7～20年
- ・車両運搬具及び工具器具備品 4～10年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

①のれん

当初認識時における測定については、「3.重要な会計方針(2)企業結合」に記載しております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

②その他の無形資産

個別に取得したのれん以外の無形資産の測定においては原価モデルを採用しております。内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額は全て発生した期の費用として計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しており、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・商標権	10年
・ソフトウェア	5年

なお、見積耐用年数、償却方法および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(9) リース

当社グループは、リース契約開始日において、その契約にリースが含まれているか否かを契約の実質に基づき判断しております。

リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当社グループに移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。支払リース料は、金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、報告期間の期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

のれんは関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。

のれんを除く資産については、過去に認識した減損損失は、報告期間の期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。

(11)金融商品

①デリバティブを除く金融資産

(i)当初認識および測定

当社グループは、金融資産については契約条項の当事者となった場合に、連結財政状態計算書で決済日に当初認識しております。

当社グループは金融資産の当初認識において、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産と、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産については、投資先との取引関係の円滑化を主な目的として保有する株式等の資本性金融資産について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。それ以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

(ii)事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産からの配当金については、金融収益として純損益に認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a)(b)以外の金融資産は、当初認識時に公正価値で測定しており、その変動額は純損益で認識しております。

(iii)認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、または実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

(iv)金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産について、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。報告日ごとに金融資産の信用リスクが当初認識以後に著しく増大しているかを評価し、著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、営業債権及びその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想損失に等しい金額で測定しております。

金融資産の予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積もっております。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予想についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

②デリバティブを除く金融負債

(i) 当初認識および測定

当社グループは、金融負債については契約条項の当事者となった場合に、連結財政状態計算書で当初認識しております。

当社グループは金融負債の当初認識において、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

全ての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される場合を除き、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しており、その変動額は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結損益計算書において純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

③複合金融商品の発行

当社グループは、新株予約権付社債を発行しておりますが、当初認識時に発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分に区分した上で、社債部分は負債とし、新株予約権部分は資本に分類し表示しております。新株予約権は、払込金額と負債部分の公正価値での当初測定額との差額で当初測定しております。新株予約権付社債の発行に関連する取引費用はすべて、負債要素および資本要素の当初の帳簿価額の比率に応じて各要素に按分しております。当初認識後は、複合金融商品の負債要素は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本要素については、当初認識後は再測定を行っておりません。

④デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約などのデリバティブを利用しております。

ヘッジを適用するヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行っております。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを判定する方法を記載しております。また当社グループでは、ヘッジ関係の開始時、および継続的に、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを評価しております。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。なお、ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債に分類し、当該分類に基づいて会計処理しております。

公正価値ヘッジについては、デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しております。その後、為替予約については、当該金額はヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期に組替調整額として資本から純損益に振り替えております。また、金利スワップについては、ヘッジ手段に係る利得または損失の変動をその他の包括利益で認識しております。

ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。これには、ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使となった場合を含んでおります。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

確定給付型退職給付制度に関連する確定給付負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、独立した年金数理人が予測単位積増方式により每期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した、給付金が支払われる通貨建ての優良社債の期末日時点の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債(資産)の純額の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、純損益として即時に認識しております。

確定拠出型の退職給付制度に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的債務を有しており、信頼性のある見積もりが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(13) 株式報酬制度

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮しブラック・ショールズ・モデルにて算定しております。

(14) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(15) 賦課金

政府が法令に従って企業に求める経済的便益のある資源の流出である賦課金については、法令により規定される賦課金の支払いの契機となる活動により債務発生事象が生じた時点で、支払い見込み額を債務認識しております。

(16) 収益

① 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益およびそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時となります。また、収益は値引、割戻および消費税等の税金を控除後の受領したまたは受領可能な対価の公正価値で測定しております。

なお、第三者のために回収する税金およびその他当社グループが代理人として関与した取引における取扱高については、収益より控除しており、これらを除いた経済的便益の流入額を売上収益として認識しております。

②ロイヤルティ

ロイヤルティ収益は、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

③サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

④工事契約

工事契約による収益は、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、直近の総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しており、工事契約原価は発生した期間に費用として認識しております。

(17)政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

費用項目に関する政府補助金は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益認識しております。資産に関する政府補助金は、当該資産の帳簿価額を算定する際に控除しております。補助金は、減価償却費の減少として、当該償却資産の耐用年数にわたって純損益に認識されます。

(18)金融収益および金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されています。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されています。支払利息等は、実効金利法により発生時に認識しております。

(19)法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関するもの、および直接に資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されたものであります。

繰延税金は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(20)自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(21)1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表の作成に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりです。

- ・有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損 (3. 重要な会計方針 (10))
- ・棚卸資産の評価 (3. 重要な会計方針 (5))
- ・繰延税金資産の回収可能性 (3. 重要な会計方針 (19))
- ・確定給付型制度の債務の評価 (3. 重要な会計方針 (12))
- ・引当金の認識 (3. 重要な会計方針 (14))
- ・金融商品の評価の前提 (3. 重要な会計方針 (11))

また、マネジメントが会計方針を適用する過程で行った判断は以下のとおりです。

- ・連結範囲の決定 (3. 重要な会計方針 (1))
- ・金融商品の区分 (3. 重要な会計方針 (11))

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、炭素繊維、球状活性炭 リチウムイオン電池用負極材、PGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸 次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート フッ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復および産業廃棄物の処理、運送および倉庫業務、理化学分析・測定・試験および検査業務 医療サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	35,565	30,621	42,311	16,201	16,079	140,779	—	140,779
セグメント間の 内部売上収益	750	387	233	6,270	5,777	13,418	△13,418	—
合計	36,315	31,009	42,544	22,472	21,856	154,198	△13,418	140,779
営業利益	1,441	4,760	3,188	1,537	1,497	12,424	△5,040	7,384
金融収益								784
金融費用(△)								△1,587
税引前利益								6,580

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△59百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益918百万円およびその他の費用△5,899百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	33,369	25,866	42,791	13,934	16,332	132,294	—	132,294
セグメント間の 内部売上収益	627	278	184	5,401	5,638	12,130	△12,130	—
合計	33,997	26,144	42,976	19,336	21,970	144,425	△12,130	132,294
営業利益	79	2,538	4,986	1,026	1,726	10,357	△1,101	9,255
金融収益								577
金融費用(△)								△852
税引前利益								8,981

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益133百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,398百万円およびその他の費用△2,633百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
補助金収入差益(注)	169	1,014
受取賠償金	218	22
その他	530	361
合計	918	1,398

(注) 当連結会計年度の補助金収入差益の内容は、主にふくしま産業復興企業立地補助金7,780百万円および当該補助金により取得した有形固定資産の直接減額△6,910百万円に係るものであります。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
構造改革費用(注1)	4,524	1,194
事業撤退損(注2)	—	713
固定資産除売却損	1,130	501
その他	244	224
合計	5,899	2,633

(注) 1 構造改革費用については、有形固定資産の減損損失(前連結会計年度4,024百万円、当連結会計年度1,194百万円)を含んでおります。

2 事業撤退損については、有形固定資産の減損損失(当連結会計年度378百万円)を含んでおります。

(3) 非金融資産の減損

① 減損損失

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識いたします。

当連結会計年度において、有形固定資産について減損損失を認識しており、その金額は1,572百万円です。

② 認識した減損損失および認識に至った事象および状況

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	茨城県かすみがうら市	建物	336
			構築物	137
			土地	269
		中華人民共和国上海市	機械装置	451
化学製品事業	製造設備	福島県いわき市	建物	303
			その他	74
合計				1,572

当社グループは、原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(3~13%)で割り引いて算定しており、また、将来キャッシュ・フローが見込めない場合は零と算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込額または固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しており、売却が見込めない場合は零と算定しております。

(i) 機能製品事業関連

茨城県かすみがうら市の製造設備については、機能樹脂分野において、樹脂加工体制の構造改革に伴う設備の使用見込の変更に伴い今後の事業環境や収益見直しを見直した結果、当該分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(743百万円)を「その他の費用」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値を採用しております。

中華人民共和国上海市の製造設備については、炭素製品分野において、中国での需要動向の変化や競争の激化を受けて今後の事業環境や収益見直しを見直した結果、当該分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(451百万円)を「その他の費用」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値を採用しております。

(ii)化学製品事業関連

福島県いわき市の製造設備については、医薬品分野において、一部製品の製造中止に伴う設備の使用見込の変更に伴い今後の事業環境や収益見直しを見直した結果、当該分野に関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額(378百万円)を「その他の費用」に含めて計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値を採用しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益		7,001
親会社の普通株主に帰属しない当期利益		—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益		7,001

期中平均普通株式数(株) 17,185,950

基本的1株当たり当期利益 407円38銭

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益		7,001
当期利益調整額		—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益		7,001

期中平均普通株式数(株) 17,185,950

希薄化効果の影響(株) 3,480,568

希薄化効果の調整後(株) 20,666,518

希薄化後1株当たり当期利益 338円77銭

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2016年3月31日であります。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。一部について例外を認めています。当社グループが適用した主な免除規定は以下のとおりであります。

- ・ IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。
- ・ IFRS移行日より前に行われた企業結合に対しては、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。
- ・ 在外営業活動体の換算差額の累計額を、IFRS移行日現在でゼロとみなしております。
- ・ 一部の土地について、IFRS移行日現在の公正価値をIFRS上のみなし原価として使用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

IFRS移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

					(単位：百万円)	
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,772		138	7,911	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	28,984	1,235	△18	30,201	①, ③	営業債権及び その他の債権
		404	△171	232	①	その他の金融資産
商品及び製品	26,303	6,471	△346	32,429	①, ③	棚卸資産
仕掛品	1,144	△1,144				
原材料及び貯蔵品	5,327	△5,327				
繰延税金資産	2,506	△2,506				
その他	4,102	△1,832	6	2,277	①, ③	その他の流動資産
貸倒引当金	△192	192				
流動資産合計	75,949	△2,506	△391	73,051		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	39,198	△39,198				
機械装置及び 運搬具(純額)	49,514	△49,514				
土地	13,264	△13,264				
建設仮勘定	18,123	△18,123				
その他(純額)	3,085	△3,085				
		123,185	7,766	130,952	①, ③, ④	有形固定資産
無形固定資産	2,448	△624	1	1,825	①	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	26,960	△26,960				
出資金	13,178	△13,178				
長期貸付金	1,975	△1,975				
		10,897	42	10,939	②	持分法で会計処理 されている投資
		32,370	△1,952	30,417	①, ⑦	その他の金融資産
退職給付に係る 資産	2,415	△2,415				
繰延税金資産	1,787	2,506	△2,227	2,066	①, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨	繰延税金資産
その他	1,927	1,755	96	3,779	①	その他の非流動資産
貸倒引当金	△129	129				
固定資産合計	173,748	2,506	3,726	179,981		非流動資産合計
資産合計	249,697	-	3,335	253,032		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	13,766	7,247	159	21,174	①	営業債務及び その他の債務
短期借入金	18,094	16,772	341	35,207	①	社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	10,000	△10,000				
1年内返済予定の 長期借入金	6,772	△6,772				
		1,233		1,233		その他の金融負債
未払金	7,247	△7,247				
未払法人税等	2,430		0	2,430	①	未払法人所得税等
未払費用	5,734	△5,734				
賞与引当金	2,712	221	3,018	5,953	①, ⑥	引当金
役員賞与引当金	196	△196				
環境対策引当金	21	△21				
その他	3,285	4,494	542	8,322	①, ⑤	その他の流動負債
流動負債合計	70,262	△3	4,063	74,322		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	17,000	34,770	490	52,260	①, ⑦	社債及び借入金
新株予約権付社債	15,000	△15,000				
長期借入金	19,770	△19,770				
		671	1,307	1,978	①, ⑩	その他の金融負債
繰延税金負債	4,125	3	△1,369	2,759	④, ⑦, ⑧, ⑨	繰延税金負債
役員退職慰勞 引当金	229	374	64	669	①	引当金
環境対策引当金	374	△374				
退職給付に係る 負債	550		7	557	①	退職給付に係る 負債
資産除去債務	804	△804				
その他	955	133		1,088		その他の非流動 負債
固定負債合計	58,810	3	500	59,314		非流動負債合計
負債合計	129,072	-	4,563	133,636		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	12,460			12,460		資本金
資本剰余金	10,013			10,013		資本剰余金
利益剰余金	84,163		6,562	90,726	⑫	利益剰余金
自己株式	△4,487			△4,487		自己株式
その他の包括利益 累計額						
その他有価証券 評価差額金	9,352	6,718	△6,361	9,710	⑦, ⑧, ⑩, ⑪	その他の資本の 構成要素
繰延ヘッジ損益	△5	5				
為替換算調整勘定	7,272	△7,272				
退職給付に係る 調整累計額	△615	615				
新株予約権	68	△68				
		-	201	118,422		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	2,403	-	△1,429	973	④, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩	非支配持分
純資産合計	120,624	-	△1,228	119,396		資本合計
負債純資産合計	249,697	-	3,335	253,032		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,621		74	6,695	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	30,222	634	71	30,928	①, ③	営業債権及び その他の債権
		395	△161	234	①	その他の金融資産
商品及び製品	27,157	6,026	△106	33,077	①, ③	棚卸資産
仕掛品	1,080	△1,080				
原材料及び貯蔵品	4,946	△4,946				
繰延税金資産	2,347	△2,347				
その他	3,192	△1,240	6	1,958	①, ③	その他の流動資産
貸倒引当金	△210	210				
流動資産合計	75,357	△2,347	△115	72,894		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	41,592	△41,592				
機械装置及び 運搬具(純額)	52,009	△52,009				
土地	13,523	△13,523				
建設仮勘定	6,924	△6,924				
その他(純額)	3,758	△3,758				
		117,808	7,179	124,987	①, ③, ④	有形固定資産
無形固定資産	2,213	△548	1	1,666	①	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	20,984	△20,984				
出資金	12,746	△12,746				
長期貸付金	1,808	△1,808				
		10,311	81	10,393	②	持分法で会計処理 されている投資
		26,352	△1,784	24,568	①, ⑦	その他の金融資産
退職給付に係る 資産	2,345	△2,345				
繰延税金資産	1,651	2,347	△2,307	1,692	①, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨	繰延税金資産
その他	1,817	1,669	118	3,605	①	その他の非流動資産
貸倒引当金	△99	99				
固定資産合計	161,275	2,347	3,289	166,913		非流動資産合計
資産合計	236,633	—	3,174	239,807		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	13,870	5,748	199	19,817	①	営業債務及び その他の債務
短期借入金	16,162	17,554	268	33,986	①	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	13,554	△13,554				
		1,175	△411	763	①	その他の金融負債
未払金	6,562	△6,562				
未払法人税等	1,417	1	0	1,419	①	未払法人所得税等
未払費用	4,978	△4,978				
賞与引当金	2,441	192	3,202	5,835	①, ⑥	引当金
役員賞与引当金	192	△192				
その他	6,737	604	413	7,755	①, ⑤	その他の流動負債
流動負債合計	65,917	△11	3,672	69,578		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	17,000	28,968	355	46,323	①, ⑦	社債及び借入金
新株予約権付社債	15,000	△15,000				
長期借入金	13,968	△13,968				
		1,233	301	1,534	①	その他の金融負債
繰延税金負債	2,183	11	△1,324	870	④, ⑦, ⑧, ⑨	繰延税金負債
役員退職慰労 引当金	236	253		490		引当金
環境対策引当金	253	△253				
退職給付に係る 負債	430		4	434	①	退職給付に係る負債
資産除去債務	816	△816				
その他	1,552	△417		1,135		その他の非流動負債
固定負債合計	51,440	11	△664	50,788		非流動負債合計
負債合計	117,358	—	3,008	120,366		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	12,460			12,460		資本金
資本剰余金	9,982		△551	9,430	⑩	資本剰余金
利益剰余金	89,416		6,306	95,723	⑫	利益剰余金
自己株式	△4,450			△4,450		自己株式
その他の包括利益 累計額						
その他有価証券 評価差額金	7,104	3,445	△5,536	5,013	②, ⑦, ⑧, ⑩, ⑪	その他の資本の 構成要素
繰延ヘッジ損益	△0	0				
為替換算調整勘定	4,768	△4,768				
退職給付に係る 調整累計額	△1,371	1,371				
新株予約権	49	△49				
		—	218	118,177		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	1,315	—	△52	1,263	④, ⑦, ⑧, ⑨, ⑩	非支配持分
純資産合計	119,274	—	165	119,440		資本合計
負債純資産合計	236,633	—	3,174	239,807		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産および繰延税金負債について、流動部分を全て非流動に組み替えております。
- ・「持分法で会計処理されている投資」を別掲しております。
- ・金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・「その他の包括利益累計額」および「新株予約権」を「その他の資本の構成要素」に表示しております。

(認識・測定の違い)

①連結範囲の見直し

非営利目的の事業体について、日本基準では子会社等の範囲に含まれないとされておりますが、IFRSでは当該他の事業体を支配している場合には連結する必要があるため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

②持分法適用会社の報告期間期末日の調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた持分法適用会社について、親会社の報告期間の期末日現在で追加的な財務諸表を作成し持分法を適用しております。

③営業債権および棚卸資産に係る調整

一部の物品販売取引について、日本基準では出荷時点で営業債権を認識しておりましたが、IFRSでは物品のリスクと経済価値が顧客に移転した時点である着荷時点で営業債権を認識しております。

設備予備品および販売促進用品等について、日本基準ではたな卸資産の貯蔵品で計上しておりましたが、IFRSでは設備予備品については有形固定資産で、販売促進用品等については販売費及び一般管理費で認識しております。

④有形固定資産に係る調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、一部の土地について移行日の公正価値をみなし原価として使用しております。

不動産取得税について、日本基準では費用に認識しておりましたが、IFRSでは取得に係る直接付随費用として固定資産に計上しております。

国庫補助金以外による圧縮記帳について、日本基準では主に直接減額方式で処理しておりましたが、IFRSでは直接減額方式が認められないためそれを取り消しております。

⑤賦課金に係る調整

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時点で費用を認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債および費用を一括認識しております。

⑥有給休暇に係る負債の調整

未消化の有給休暇に係る負債について、日本基準では認識しておりませんでした。IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い負債を認識しております。

⑦金融商品に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

社債について、日本基準では債務額で計上しておりましたが、IFRSでは償却原価法で測定しております。

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準では一括法により負債に計上しておりましたが、IFRSでは負債である社債と資本である新株予約権に区分して計上しております。

⑧退職給付制度に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより純損益へ振替えておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えております。

日本基準での割引率および期待運用収益率に替えて、IFRSでは確定給付負債(資産)の純額に対して割引率のみを使用しております。

⑨繰延税金資産および繰延税金負債に係る調整

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用し算定しております。また、繰延税金資産の回収可能性について、IFRSの適用に伴い再検討しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の相殺表示について、IFRSの適用に伴い相殺額を変更しております。

⑩非支配持分に係る調整

子会社の欠損のうち非支配持分に割り当てられる額が非支配株主の負担すべき額を超える場合の当該超過額について、日本基準では親会社の持分に負担させておりましたが、IFRSでは非支配持分にそのまま割り当てております。

子会社の発行する無議決権優先配当種類株式およびその配当金について、日本基準では非支配株主持分で認識しておりましたが、IFRSでは負債として認識しております。

⑪その他の資本の構成要素に係る調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、在外子会社に係る換算差額の残高を、移行日において全て利益剰余金に振り替えております。

⑫利益剰余金に対する調整

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
連結範囲の見直し	△461	△121
持分法適用会社の報告期間期末日の調整	△19	194
営業債権及び棚卸資産に係る調整	△300	△326
有形固定資産に係る調整	2,297	2,421
賦課金に係る調整	△391	△424
有給休暇に係る負債の調整	△1,901	△2,023
金融商品に係る調整	10	△88
退職給付制度に係る調整	△605	△1,379
繰延税金資産及び繰延税金負債に係る調整	312	270
非支配持分に係る調整	283	452
その他の資本の構成要素に係る調整	7,277	7,277
その他	62	54
合 計	6,562	6,306

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益および包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	142,549	△475	△1,294	140,779	①, ③	売上収益
売上原価	102,269		△204	102,064	①, ③, ④, ⑥	売上原価
売上総利益	40,280	△475	△1,090	38,714		売上総利益
販売費及び一般管理費	27,680		376	28,056	①, ④, ⑥	販売費及び一般管理費
		153	1,553	1,706	②	持分法による投資利益
		700	218	918	①	その他の収益
		6,306	△407	5,899	①	その他の費用
営業利益	12,600	△5,928	712	7,384		営業利益
営業外収益	1,443	△1,443				
		5,482	△4,697	784	①, ⑤	金融収益
営業外費用	2,080	△2,080				
		1,542	44	1,587	①, ⑤	金融費用
特別利益	4,891	△4,891				
特別損失	6,243	△6,243				
税金等調整前 当期純利益	10,610	-	△4,030	6,580		税引前利益
法人税等	3,293		△1,531	1,762	①, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦	法人所得税費用
当期純利益	7,317	-	△2,499	4,818		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△25		△38	△63		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,342		△2,461	4,881		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	7,317	-	△2,499	4,818		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△2,272		3,221	948	⑤	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
繰延ヘッジ損益	5		△0	5		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,386		507	△1,879		在外営業活動体の 換算差額
退職給付に係る 調整額	△760		△45	△806	⑥	確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	△146		△670	△816	②	持分法によるその他 の包括利益
その他の包括利益 合計	△5,561	-	3,012	△2,548		税引後その他 の包括利益
包括利益	1,756	-	513	2,269		包括利益
						包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	1,840		598	2,438		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	△83		△85	△169		非支配持分

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準で、営業外収益、営業外費用、特別利益および特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を金融収益または金融費用に、それ以外の項目をその他の収益またはその他の費用に表示しております。

(認識・測定の差異)

①連結範囲の見直し

非営利目的の事業体について、日本基準では子会社等の範囲に含まれないとされておりますが、IFRSでは当該他の事業体を支配している場合には連結する必要があるため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

②持分法適用会社の報告期間期末日の調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた持分法適用会社について、親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し持分法を適用しております。

③売上収益および売上原価に対する調整

一部の物品販売取引について、日本基準では出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品のリスクと経済価値が顧客に移転した時点である着荷時点で収益を認識しております。

代理人として関与した取引について、日本基準では総額で売上高に表示しておりましたが、IFRSでは売上高と売上原価の純額にすることにより手数料相当を売上収益に表示しております。

④賦課金に係る調整

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時点で費用を認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債および費用を一括認識しております。

⑤金融商品に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

社債について、日本基準では債務額で計上しておりましたが、IFRSでは償却原価法で測定しております。

株式等の売却損益について、日本基準では純損益で認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益として認識しております。

⑥退職給付制度に係る調整

数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、一定期間にわたって償却することにより純損益へ振替えておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、即時に全て利益剰余金へ振替えております。

日本基準での割引率および期待運用収益率に替えて、IFRSでは確定給付負債(資産)の純額に対して割引率のみを使用しております。

⑦法人所得税に係る調整

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。

キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。